

[ 日本の新しいマスタープランづくりに向けた試案 ]

組立て試論 一経緯・変容編

日本の現政策（新しい資本主義、デジタル政策、田園都市構想等）を成功させるために必要な骨格となる「日本のマスタープランづくり」と、作製に求められる内容の経過について：

石原信雄顧問（元内閣官房副長官）は、日本の新しいマスタープラン作製に向けて、「1992年から95年にかけて作製された日本のマスタープランは、日本の新しい成長へのプログラム（羅針盤）だった。その後日本は安住してしまい、何もなかったことより30年を失くした。7代の総理に仕えた者として自責の念に駆られる。」と話した。

日本のマスタープランが作製された経緯：

「日本のマスタービルダーによる日本のマスタープラン」（正式名称は「社会資本と公共投資のグランドデザイン研究」）が1992-95年にかけて、4年間をかけてつくられた。

「社会資本と公共投資への考え方」の大きな転機を迎え、インターフューチャー（現在）へ贈ることを目標に作製された。

いわゆる全総計画（国土計画）を超えての、日本のマスタープランを作ることが命題で、日本のマスタービルダーとも言えるリーダーたちと、全省庁に加え、経団連、宇宙開発事業団を横断して行われた。（事務局長・鈴木より声掛け）

参画者（マスタービルダー）： （順不同・敬称略）

平岩外四、牧野昇、石原信雄、唐津一、内田健三、梶原拓、平松守彦、  
 河合三良、河合隼雄、永野健、藤井治芳、御巫清泰、下河辺淳、溜水義久、  
 小長啓一、丹呉泰健、飯田経夫、高丘季昭、久保園晃、稲葉秀三、中内功、  
 成田豊、吉川淳、村田光平、椎名素夫、大角晴康 他 /事務局長：鈴木浩二

これまでに検討されることのなかった、「あらゆる制度・資本・資源への見直し」や、「成長と分配への見直し」から始まり、標語でもある、「誰にとっても分かり易く、熱く胸を打つ目標と組み立てのために、いかなるものにも臆することのない、主体者（生活者・国民）のための構造が欲しい。」  
 “国民が自律的に動けるようなマスタープランづくり”  
 “主体者（生活者・国民）が夢を見ることのできる構造が欲しい”  
 を具体的な内容として得ることを目標とした。

## 日本のマスタープランの変容：

当マスタープランの最終的なまとめ時に、阪神淡路大震災が発生した。「主体者が何であるか」。「主体者の成長のためが全てであること」。そして、この成長のあり方について、「主体者と地域」、「地域と国際における関係開発のあり方」を、マスタープラン内へ取り込む必要が出てきた。

マスタープランの考え方は、個の主権・アクティビティを優先するも、“主体者と日本が生き延び、成長するため”という強い言葉となり、「地域間の競争と共生の考え方より、地域の特化に向けての制度の見直し」が必要となった。当事務局（鈴木、唐津）は震災復興策として、神戸（ポートアイランド二期）に経済特区／エンタープライズ制度を提言・推進した。

阪神淡路での大きな被災は、地域から日本全体における世界での交易条件の遅れを露呈させた。同時期に世界の交易条件を牽引する香港が英国から中国へ返還され、アジアのダイナミズムの再編がそのまま、世界のダイナミズムの再編に繋がった。1996年の第一回WTO会議／於シンガポール（鈴木は民間代表として参画）は、この再編のありようを後押しし、世界の成長に向けたルールづくりに繋がった。「港湾・空港・通信・投資の自由化」がうたわれ、後れをとる日本は、“日本が開いていく中で成長と分配の戦略を考える”、“外側の世界の成長ルールの中に日本が組みしていくのではなく、日本が世界の標準化内容をつくるべき”という立ち位置からTPPを発信していくこととなった。

さらにこのアジアを核とするダイナミズムの再編は、華商財閥による世界華商大会（WCEC：World Chinese Entrepreneurs Convention）を生み出し、そのネットワークが港湾・空港・通信・投資の自由化のもとで、今日の“一帯一路”へと政治利用されるようになった。

マスタープラン内に盛り込んだ、日本が生き延び成長するために「“日本を軸とし、国を超えた地域間競争と共生のプログラム」を図る”としたが、私たちが常に見る日本を真ん中において、アジア大陸を背にしての地域と世界の地図を、“逆さ（上下を逆）にした時の捉え方”が、海外から見た交易と国土形成上の戦略としてあることを知らされた。

ここで日本のマスタープランのアウトプット内容は、日本の「経済ハブ戦略による成長と分配」を盛り込んだ「日本再生策」となり、その後、稼ぐことを前面に出した「日本再興策」

が発信された。これに並行して発生した東日本大震災は、マスタープラン初期の考え方が強化され、地域（防災・減災含）の強靱化と共に、復興特区への制度化（超党派政策会合より提言）が成された。

（阪神淡路大震災時には経済特区の制度化を進めたが、大蔵省の反対により実施には至らなかった。）

## 現在に至って：

さらに、現在に至ってのコロナ禍の発生により、再度、「個(人)の主権とアクティビティへの優先」と伴に、「あらゆる制度・資本・資源への見直し、成長と分配への見直し」のもと、

- ①「個－公共・社会－地域市場への最適な関係開発の計画化」
- ②「地域から始める新しい市場づくりを優先しての、日本の交易と国土形成への考え方」が必要となった。

日本のマスタープランづくりは、こうした日本の成長への経過と共に、今回の成長戦略である、新しい資本主義、デジタル政策、田園都市構想等への成功化に向けた骨格となる。1992年－95年に完成した、インターフューチャー（現在）に贈る「日本のマスタープラン」は、既に「新しい資本主義」を目標としていた。デジタル化の推進は、日本が長い間つくることのなかった日本のマスタープランを作製することの最適な機会であると考えられる。

国策としてあった、e-Japan、テレトピア、テクノポリス、インテリジェントシティ、ハイマート等が道半ばで終わったこと（元内閣官房副長官として振り返り、石原顧問談）より、これら「新しい資本主義」、「デジタル政策」、「田園都市構想」を成功化に向かわせるために、これらを導くためのしっかりしたシナリオをもった「日本の新しいマスタープラン」を作製したい。